

# News Release

公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団

理事長 渡辺 拓治

〒330-0063 さいたま市浦和区高砂2-9-15  
TEL:048-824-1475 FAX:048-824-7821

No. 48-130

平成23年8月22日

## 県内企業の景況感は震災後の落ち込みから持ち直し

第128回企業経営動向調査より

埼玉県内の企業を対象に7月中旬に実施したアンケート「第128回企業経営動向調査」(対象企業950社:回答企業数:262社、回答率:27.6%)によると、震災の影響により大きく悪化した国内景気、業界景気、自社業況の景況判断はいずれも持ち直している。売上高、経常利益は4~6月期については、震災の影響から大きく悪化した1~3月期とほぼ横ばいであるが、先行きについては生産や消費の持ち直しなどから改善方向を見込んでいる。

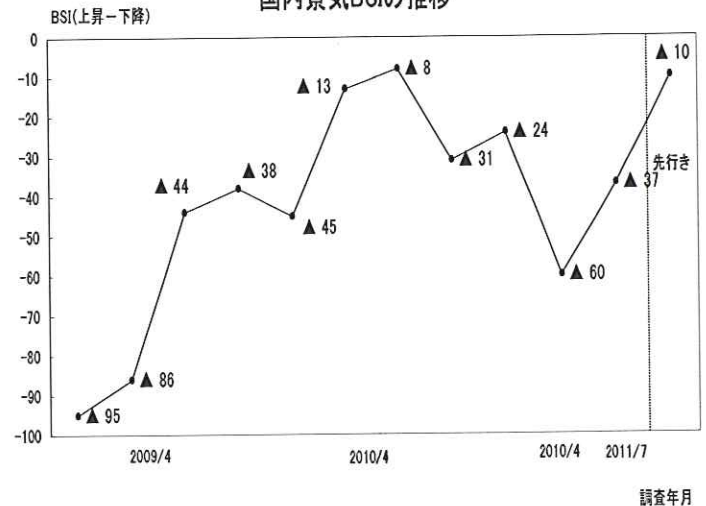
最近(2011年7月中旬)の国内景気に対する見方は、

「上昇」8%、「下降」45%でBSI(「上昇」-「下降」)の企業割合は▲37となり、前回調査(2011年4月)の▲60から23ポイントの改善となった。

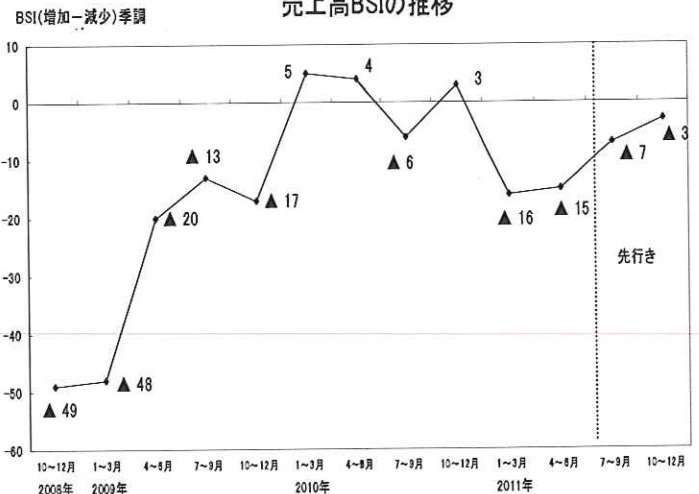
緩やかな回復基調にあった国内景気の判断は、震災の影響により前回調査で大きく悪化した。現状では、その後の生産の回復や消費マインドの改善から、企業の国内景気の見方は改善している。

先行き(約6カ月後)については「上昇」24%、「下降」34%で、BSIは▲10と現状から27ポイントの改善見通しとなった。4月調査時点では先行き懸念が強かったが、震災後の国内景気の回復は比較的順調に進むとみるところが増えている。

国内景気BSIの推移



売上高BSIの推移



2011年4~6月期の売上高は、季節調整済BSI(「増加」-「減少」)の企業割合、以下、BSIは季節調済が▲15となり、前回調査対象期間(2011年1~3月期)の▲16に比べほぼ横ばいとなった。

国内景気等の業況判断については、今回調査で比較的大きな改善となったが、4~6月期の売上高については、震災の影響を強く反映しているところがあり、1~3月に続き厳しい状況となっていた模様。

先行きについては、2011年7~9月期のBSIが▲7、10~12月期が同▲3と生産や消費の持ち直しなどから改善の方向を見込んでいる。

# 1. 景況判断

## (1) 国内景気

### (現状)

最近(2011年7月中旬)の国内景気に対する見方は、「上昇」8%、「下降」45%でBSI(「上昇」-「下降」の企業割合)は▲37となり、前回調査(2011年4月)の▲60から23ポイントの改善となった。

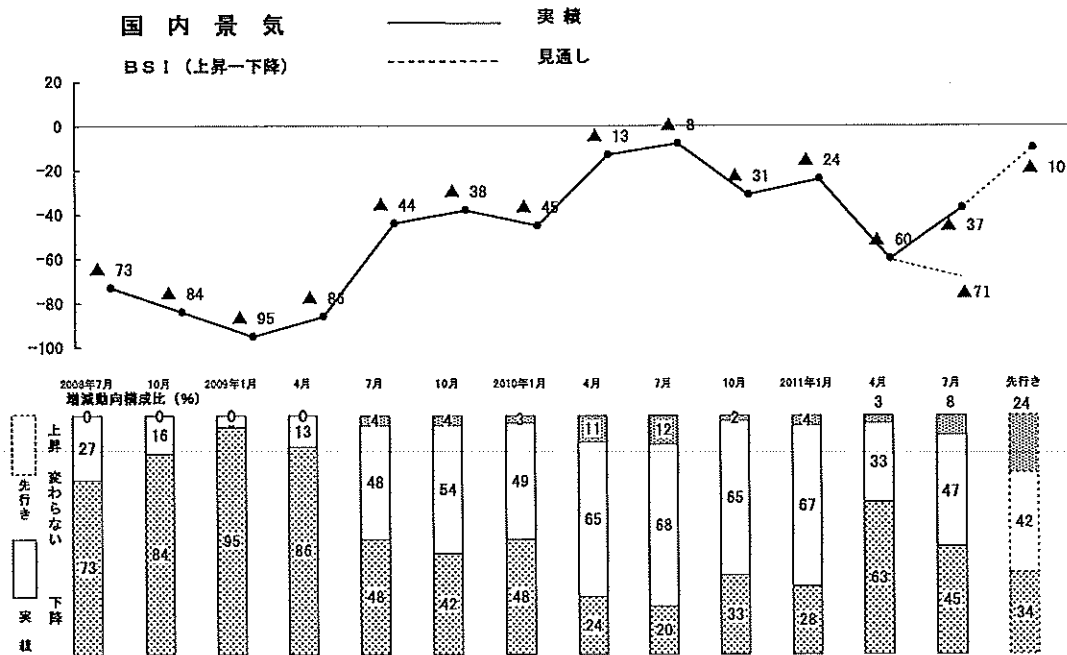
緩やかな回復基調にあった国内景気の判断は、震災の影響により前回調査で大きく悪化した。現状では、その後の生産の回復や消費マインドの改善から、企業の国内景気の見方は改善している。

業種別に見ると製造業がBSI▲34、前回調査比19ポイント、非製造業が同▲40で同25ポイントの改善となった。

### (先行き)

先行き(約6カ月後)については「上昇」24%、「下降」34%で、BSIは▲10と現状から27ポイントの改善見通しとなった。4月調査時点では先行き懸念が強かったが、震災後の国内景気の回復は比較的順調に進むとみるところが増えている。

業種別では、BSIが製造業では▲3、非製造業では▲16といずれも現状に比べ改善を見込んでいる。



## (2) 業界の景気

### (現 状)

最近の自社業界の景況については、「上昇」とみる企業が8%、「下降」は48%で、BSIは▲40と前回調査の▲53から13ポイントの改善となった。

業界景気のBSIは、国内景気のBSIとほぼ同じ動きをしており、業界景況についての見方も震災の影響により大きく悪化した後、現状では改善傾向となっている。

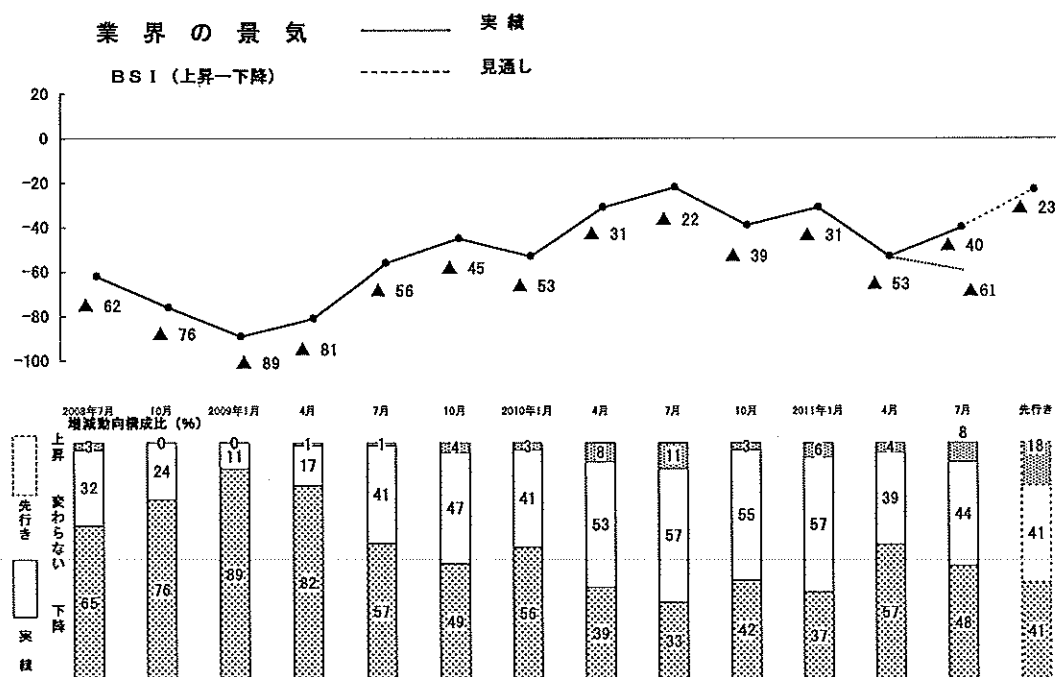
業種別にみると、製造業はBSI ▲34で前回調査の▲46から12ポイントの改善、非製造業は同▲43で前回調査の▲58から15ポイントの改善となっている。

また、個別業種についてみると、サプライチェーン寸断の影響などで大きく悪化した「輸送機械」が前回の▲100から+29へ改善しているのが目立っている。

### (先行き)

先行きは「上昇」とする企業18%、「下降」とする企業41%で、BSIは▲23と現状より17ポイントの改善となった。自社の業界の先行きについても、先行き改善を見込む企業が増えている。

業種別では、製造業のBSIが▲13、非製造業は同▲31となり、いずれも現状より改善を見込む企業が多くなっているが、非製造業でやや慎重な見方となっている。



### (3) 自社の業況

#### (現 状)

最近の自社の業況に対する見方は、「良い」とする企業15%、「悪い」とする企業25%で、BSIは▲10となり前回調査の▲16から6ポイントの改善となった。

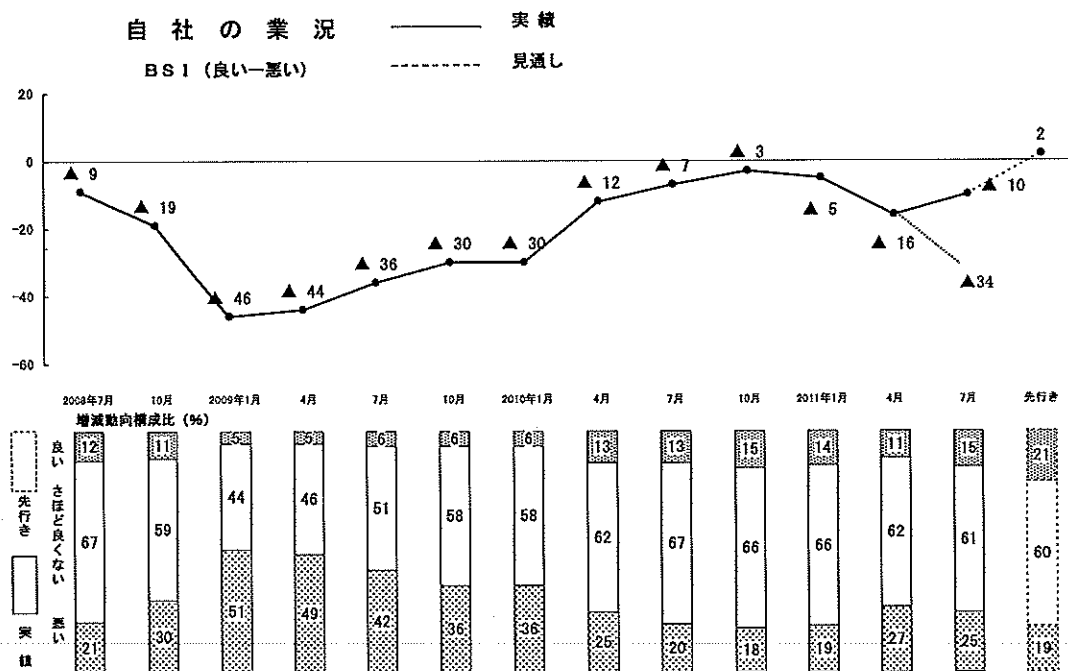
前回調査での先行き見通しはBSI ▲34と大幅な悪化が見込まれていたが、震災の自社の業況への悪影響は予想されたよりは小さかった模様。

業種別にみると、製造業はBSI ▲16で前回調査から2ポイントの悪化、非製造業は同▲6で前回調査から13ポイントの改善となった。

#### (先行き)

先行きについては「良い」とする企業21%に対し、「悪い」とする企業は19%で、BSIは+2と現状から12ポイントの改善しプラスとなった。先行きについては生産や消費マインド回復などにより、自社業況についても改善を期待するところが増えている。

業種別にみると、製造業のBSIは+4で現状から20ポイントの改善、非製造業は同▲1で現状から5ポイント改善となり、先行きについては、いずれの業種とも改善の見通しとなっている。



## 2. 経営動向

### (1) 売上高

(現状)

2011年4～6月期の売上高は、季節調整済BSI（「増加」－「減少」の企業割合、以下、BSIは季調済）が▲15となり、前回調査対象期間（2011年1～3月期）の▲16に比べ1ポイント改善とほぼ横ばいとなった。

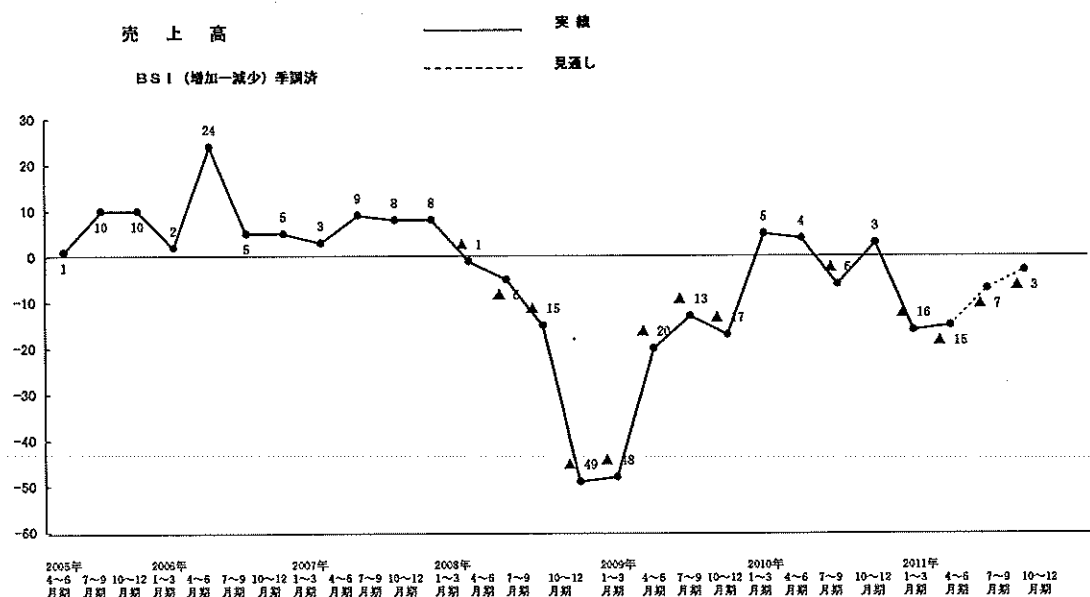
国内景気等の業況判断については、今回調査で比較的大きな改善となったが、4～6月期の売上高については、震災の影響を強く反映しているところがあり、1～3月に続き厳しい状況となっていた模様。

業種別にみると、製造業のBSIが▲24と前回調査の▲8から16ポイントの悪化。非製造業は同▲7で前回調査の▲21から14ポイントの改善となった。製造業では、同時期にサプライチェーンの寸断などの影響を大きく受けたものとみられる。

(先行き)

先行きについては、2011年7～9月期のBSIが▲7、10～12月期が同▲3と生産や消費の持ち直しなどから改善の方向を見込んでいる。

業種別では、製造業が、2011年4～6月期、7～9月期、10～12月期に▲24→▲5→+1、非製造業では同様に▲7→▲8→▲5と、先行きについては非製造業でやや慎重な見方となっている。



## (2) 経常利益

### (現 状)

2011年4～6月期の経常利益は、季調済BSIが▲20となり、前回調査対象期間(2011年1～3月期)の▲21から1ポイントの改善となった。経常利益のBSIは売上高BSIとほぼ同じ動きとなっており、1～3月期と比べてほぼ横ばいである。

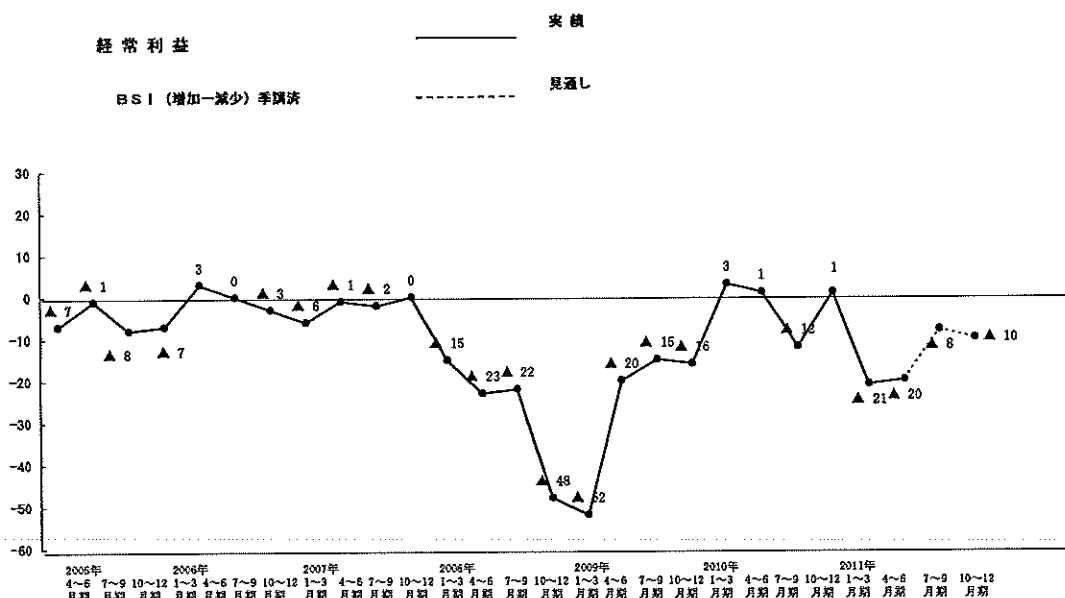
利益が減少したとするところで、減少の要因(複数回答)としては「売上・受注の不振」をあげるところが82.0%と8割以上を占め、震災等による売上の減少が利益に大きな影響を与えたようだ。

業種別にみると、製造業のBSIは▲31で前回調査より11ポイントの悪化、非製造業は同▲12で同10ポイントの改善となった。売上高同様、4～6月期の経常利益については、製造業で震災の影響をより大きく受けたことが窺える。

### (先行き)

先行きについては、2011年7～9月期はBSIが▲8、7～9月期は▲10と先行き改善方向ながら、一進一退の見通しとなっている。

業種別では、製造業が2011年4～6月期、2011年7～9月期、10～12月期に▲31→▲8→▲9、非製造業では▲12→▲8→▲10となっている。



### (3) 設備投資

#### (現 状)

2011年4～6月期の設備投資は、季調済BSIが▲1と、前回調査対象期間（2011年1～3月期）の+1から2ポイント悪化した。

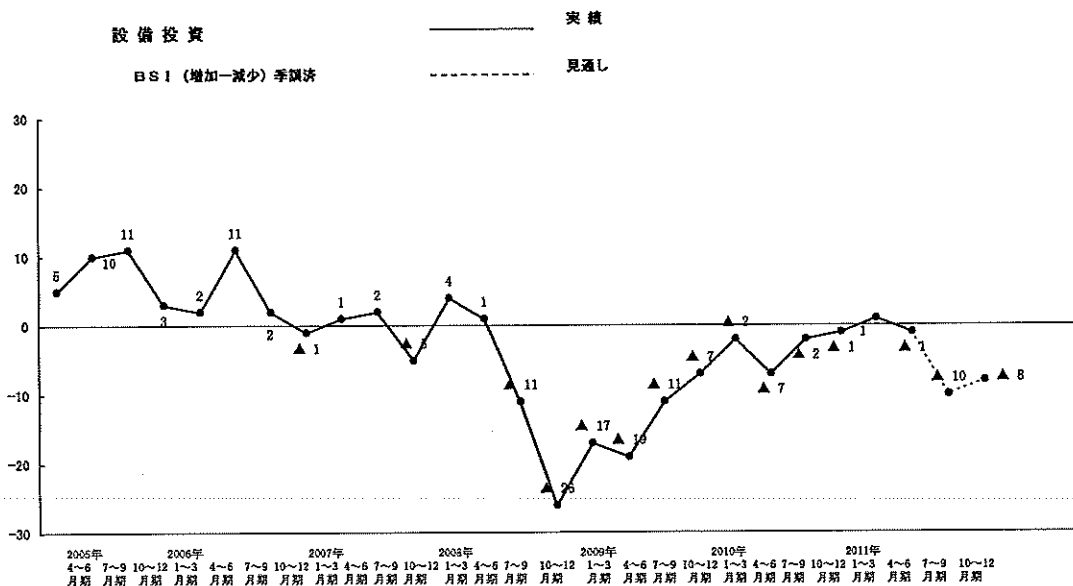
設備投資は、リーマンショック後の2008年10～12月期を底に、調整が進んでいることなどから更新投資中心ながら持ち直しの動きが続いているが、4～6月期については震災の影響もあり4期ぶりに若干ながら悪化した。

業種別にみると、製造業のBSIが▲9、前回調査の+8に比べ17ポイントの悪化、非製造業は同+3、前回調査の▲3に比べ6ポイントの改善と製造業での悪化が目立っている。

#### (先行き)

先行きについては、2011年7～9月期のBSIが▲10と大きく悪化している。10～12月期は同▲8と若干改善の見通し。震災に関わる今後の影響や電力供給など先行き不透明感もあり、先行きの設備投資について慎重な姿勢がみられる。

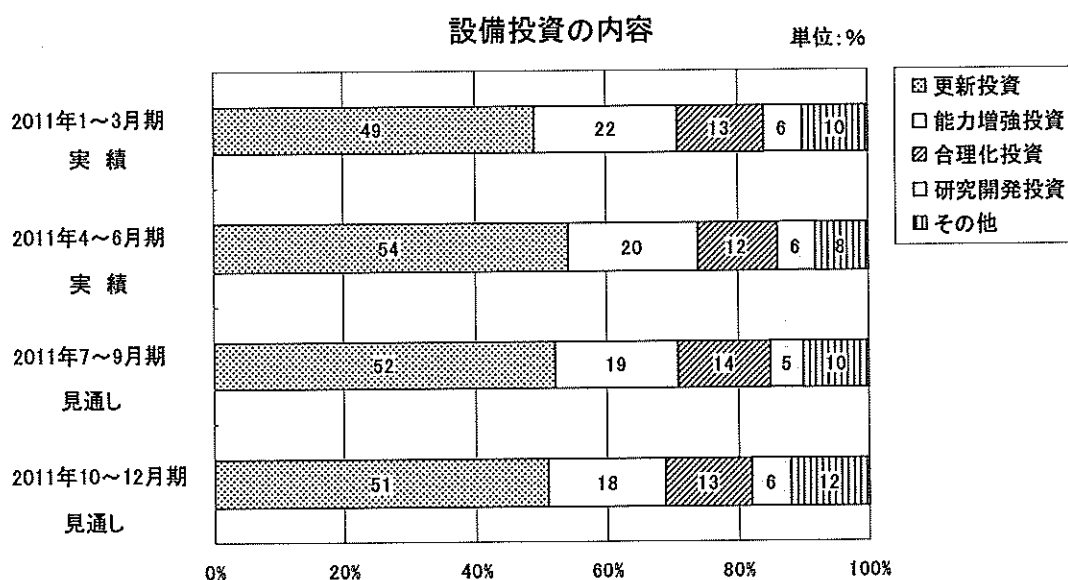
業種別では、製造業が2011年4～6月期、7～9月期、10～12月期に▲9→▲13→▲10、非製造業では+3→▲9→▲9と先行きは同じような動きとなっている。



## <設備投資の内容>

設備投資の内容については、2011年4～6月期は「更新投資」が54%、「能力増強投資」20%、「合理化投資」12%、「研究開発投資」6%となった。前回調査の2011年1～3月期と比べると、「更新投資」の割合が増加する一方、「能力増強投資」、「合理化投資」の割合が減少しており、全体に更新投資中心の内容となっている。

2011年7～9月期と10～12月期の見通しについても、引き続き「更新投資」が中心で、「能力増強投資」の割合は減少している。





#### (4) 雇 用

##### (現 状)

最近（ここ6カ月間）の雇用状況をみると、雇用人員が「増加」とした企業は23%、「減少」とした企業は13%で、雇用のBSIは+10と前回調査の+11からほぼ横ばいとなった。

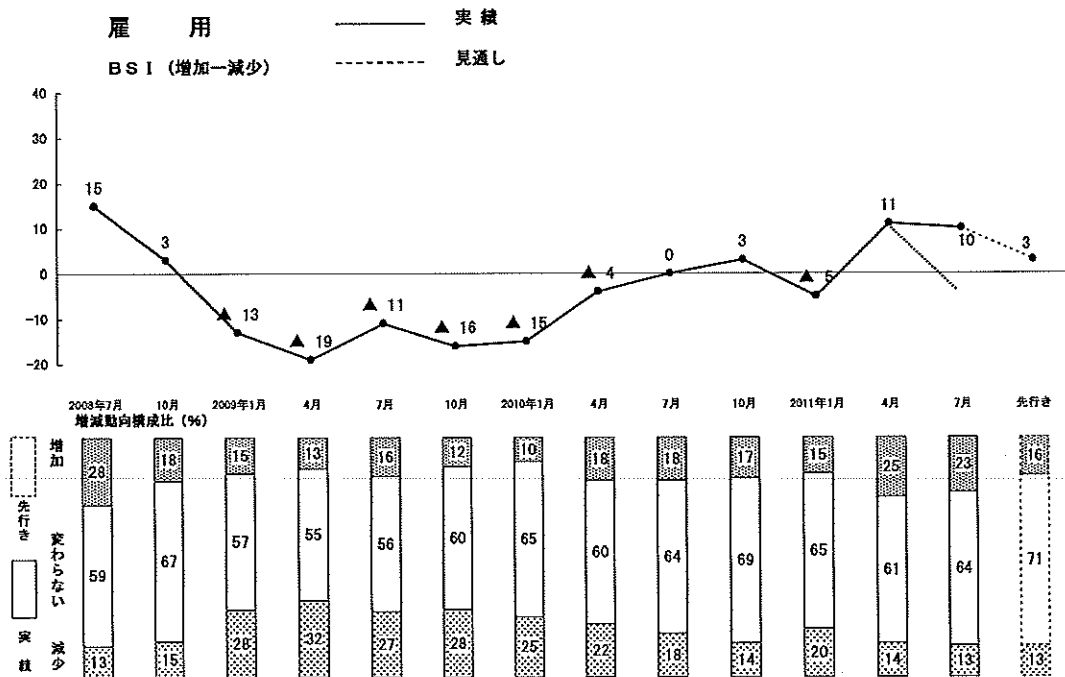
今般の震災は企業経営に様々な影響を与えているが、現状では県内の雇用人員については大きく影響していない模様。雇用環境は依然厳しいものの、BSIは2期連続でプラスとなっており、厳しさは若干ながら緩和している様子。

業種別にみると、製造業のBSIは+15、前回調査比4ポイントの改善、非製造業は同+7で前回調査比▲4ポイントの悪化となった。

##### (先行き)

先行き（約6カ月後）については、「増加」とする企業が16%、「減少」とする企業が13%でBSIは+3と悪化している。景気の先行きが不透明なこともあり、先行きの雇用については慎重な姿勢がうかがえる。

業種別では、製造業のBSIは▲3、非製造業は同+7となっており、とくに製造業での悪化が目立っている。



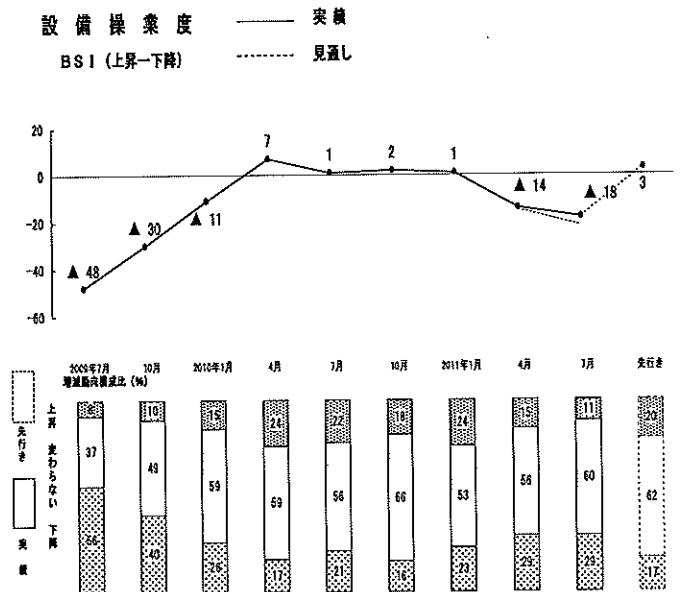
### (5) 設備操業度 (製造業)

(現 状)

最近 (ここ6カ月間) の設備操業度 (上昇-下降) は、「上昇」11%、「下降」29%でBSIは▲18となった。震災時を含むここ6カ月についての設備操業度は以前に比べ大幅な低下を余儀なくされている。

(先行き)

先行き (約6カ月後) については、「上昇」20%、「下降」17%となりBSIは+3と改善見込み。震災の生産面への影響が弱まるとみている。



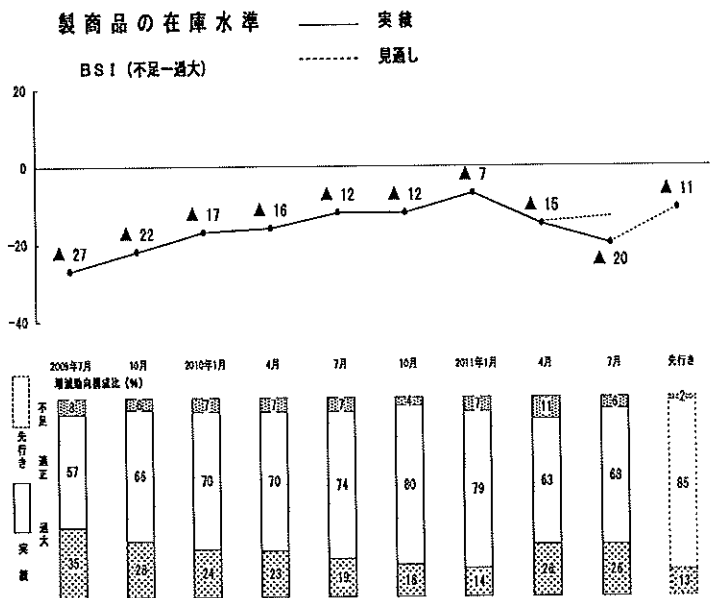
### (6) 在庫水準 (製造業)

(現 状)

最近の在庫水準 (不足-過大) は「不足」6%、「過大」26%でBSIは▲20と前回調査の▲15に比べ、5ポイントの悪化となった。震災の影響による、需要の落ち込みやサプライチェーンの寸断などによる出荷についての制約などが、在庫の増加につながったものとみられる。

(先行き)

先行きについてはBSIが▲11と、現状より9ポイントの改善となった。先行き在庫が「適正」とする企業は85%となり、在庫については調整が進む見通し。

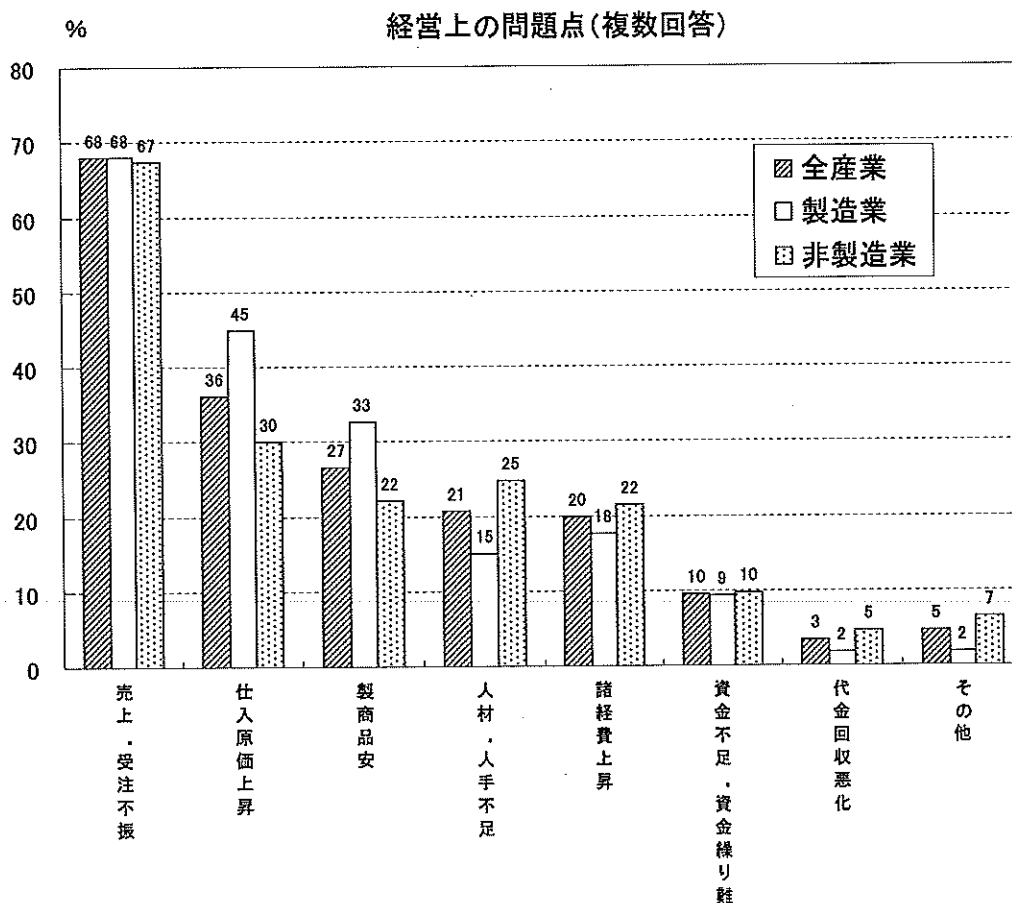


### 3. 経営上の問題点

経営上の問題点（複数回答）については、「売上・受注不振」を問題点としている企業が68%で最も多い。次いで「仕入原価上昇」（36%）、「製商品安」（27%）、「人材・人手不足」（21%）、「諸経費上昇」（20%）と続く。

前回調査と比べると「売上・受注不振」が7ポイント減少した。前回調査は震災直後で「売上・受注不振」をあげたところが多かったことによる。一方、「仕入原価上昇」が7ポイント、とくに製造業では10ポイントの増加となった。原油など原材料価格の上昇、高止まりが企業経営に与える影響が大きくなっているようだ。

業種別にみると、製造業では「売上・受注不振」を68%の企業が挙げている。次いで「仕入原価上昇」（45%）、「製商品安」（33%）と続く。非製造業は、「売上・受注不振」が67%で最も多く、以下「仕入原価上昇」（30%）、「人材・人手不足」（25%）の順となった。



付表 業種別項目別BSIの推移

業種	項目 期別	国内景気 (上昇-下降)			業界の景気 (上昇-下降)			自社の業況 (良い-悪い)		
		2011年 4月 前回調査	2011年 7月 今回調査	2011年 12月まで 見通し	2011年 4月 前回調査	2011年 7月 今回調査	2011年 12月まで 見通し	2011年 4月 前回調査	2011年 7月 今回調査	2011年 12月まで 見通し
		全産業	▲ 60	▲ 37	▲ 10	▲ 53	▲ 40	▲ 23	▲ 16	▲ 10
製造業	▲ 53	▲ 34	▲ 3	▲ 46	▲ 34	▲ 13	▲ 14	▲ 16	4	
食料品	▲ 100	▲ 80	▲ 60	▲ 60	▲ 60	▲ 80	▲ 20	▲ 20	▲ 60	
繊維	▲ 40	▲ 100	0	▲ 20	▲ 100	0	0	▲ 33	0	
化学	▲ 33	▲ 47	▲ 7	▲ 33	▲ 60	▲ 47	8	▲ 27	▲ 27	
窯業・土石	▲ 50	0	▲ 50	0	▲ 50	▲ 50	0	▲ 50	0	
鉄鋼	▲ 50	▲ 100	▲ 100	0	▲ 100	▲ 100	0	▲ 100	▲ 100	
非鉄金属	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 33	
金属製品	▲ 54	▲ 36	7	▲ 38	▲ 36	7	▲ 23	▲ 14	21	
一般機械	▲ 20	0	50	0	▲ 25	25	20	▲ 25	0	
電気機械	▲ 35	▲ 50	14	▲ 47	▲ 43	7	▲ 6	▲ 43	7	
輸送機械	▲ 100	21	71	▲ 100	29	71	▲ 43	7	64	
精密機械	▲ 57	0	▲ 40	▲ 14	0	▲ 40	▲ 29	0	0	
木材木製品	▲ 50	0	100	▲ 50	▲ 67	0	0	▲ 100	▲ 67	
パルプ・紙	▲ 57	▲ 50	▲ 67	▲ 57	▲ 50	▲ 67	▲ 29	0	0	
印刷	▲ 80	▲ 25	▲ 50	▲ 100	▲ 75	▲ 100	▲ 60	▲ 50	▲ 25	
その他	▲ 47	▲ 57	▲ 54	▲ 41	▲ 23	▲ 31	0	31	23	
非製造業	▲ 65	▲ 40	▲ 16	▲ 58	▲ 43	▲ 31	▲ 19	▲ 6	▲ 1	
卸売	▲ 57	▲ 50	▲ 32	▲ 48	▲ 55	▲ 45	▲ 13	▲ 18	▲ 9	
小売	▲ 71	▲ 32	▲ 17	▲ 54	▲ 40	▲ 30	▲ 38	▲ 4	0	
建設	▲ 71	▲ 40	▲ 17	▲ 71	▲ 48	▲ 38	▲ 21	▲ 16	▲ 13	
不動産	▲ 69	▲ 45	27	▲ 92	▲ 27	18	0	9	27	
運輸・倉庫	▲ 57	▲ 47	▲ 27	▲ 36	▲ 47	▲ 27	▲ 14	▲ 13	▲ 27	
電気・ガス	▲ 67	▲ 67	▲ 33	▲ 100	▲ 67	0	0	0	0	
情報通信	▲ 50	0	0	▲ 25	▲ 100	▲ 100	25	0	0	
飲食店	▲ 67	▲ 38	25	▲ 67	▲ 88	▲ 38	▲ 33	▲ 13	50	
サービス	▲ 64	▲ 36	▲ 20	▲ 53	▲ 29	▲ 33	▲ 21	2	2	

項目 期別 業種	売上高 (増加-減少)						経常利益 (増加-減少)					
	原数値			季調値			原数値			季調値		
	2011年 4~6月	2011年 7~9月	2011年 10~12月	2011年 4~6月	2011年 7~9月	2011年 10~12月	2011年 4~6月	2011年 7~9月	2011年 10~12月	2011年 4~6月	2011年 7~9月	2011年 10~12月
	実績	実績見込み	見通し	実績	実績見込み	見通し	実績	実績見込み	見通し	実績	実績見込み	見通し
全産業	▲ 18	2	18	▲ 15	▲ 7	▲ 3	▲ 22	▲ 3	7	▲ 20	▲ 8	▲ 10
製造業	▲ 24	9	21	▲ 24	▲ 5	1	▲ 31	2	9	▲ 31	▲ 8	▲ 9
食料品	0	0	0	▲ 33	▲ 32	▲ 25	0	▲ 40	▲ 40	▲ 14	▲ 61	▲ 68
繊維	67	▲ 33	0	50	▲ 38	▲ 30	▲ 33	▲ 67	▲ 33	▲ 51	▲ 77	▲ 59
化学	▲ 27	▲ 7	7	▲ 36	▲ 19	▲ 23	▲ 20	▲ 20	▲ 7	▲ 31	▲ 31	▲ 32
窯業・土石	▲ 100	0	50	▲ 75	19	17	▲ 100	0	0	▲ 86	10	▲ 37
鉄鋼	0	▲ 100	0	28	▲ 100	▲ 32	0	0	0	20	▲ 29	▲ 21
非鉄金属	33	▲ 33	0	5	▲ 52	▲ 25	0	▲ 33	▲ 33	▲ 32	▲ 51	▲ 48
金属製品	▲ 43	0	43	▲ 43	▲ 23	27	▲ 57	7	43	▲ 42	▲ 13	23
一般機械	0	0	0	10	▲ 10	7	0	▲ 25	0	2	▲ 32	10
電気機械	▲ 43	43	7	▲ 13	22	▲ 4	▲ 21	29	▲ 7	0	8	▲ 12
輸送機械	▲ 43	79	64	▲ 36	30	38	▲ 43	79	43	▲ 43	37	30
精密機械	0	0	▲ 20	▲ 25	12	▲ 28	▲ 60	▲ 50	25	▲ 45	▲ 37	12
木材木製品	▲ 33	33	33	▲ 19	53	5	▲ 33	0	0	▲ 33	7	▲ 29
パルプ・紙	▲ 17	17	17	▲ 39	11	▲ 30	▲ 17	17	17	▲ 37	15	▲ 30
印刷	▲ 25	▲ 25	0	-	-	-	▲ 25	▲ 25	0	-	-	-
その他	▲ 14	▲ 38	23	▲ 10	▲ 17	19	▲ 29	▲ 21	14	▲ 28	▲ 7	8
非製造業	▲ 14	▲ 3	16	▲ 7	▲ 8	▲ 5	▲ 16	▲ 7	6	▲ 12	▲ 8	▲ 10
卸売	▲ 41	▲ 5	27	▲ 25	▲ 5	▲ 5	▲ 36	▲ 5	14	▲ 32	▲ 1	▲ 12
小売	▲ 25	4	32	▲ 20	▲ 2	10	▲ 4	12	24	16	5	1
建設	▲ 52	▲ 16	0	▲ 41	▲ 28	▲ 9	▲ 56	▲ 17	▲ 13	▲ 51	▲ 21	▲ 13
不動産	18	0	27	25	▲ 3	11	9	▲ 9	9	18	▲ 8	▲ 13
運輸・倉庫	▲ 7	▲ 21	43	7	▲ 7	4	▲ 29	▲ 43	21	▲ 20	▲ 37	▲ 14
電気・ガス	▲ 33	▲ 100	33	-	-	-	▲ 67	▲ 100	0	-	-	-
情報通信	▲ 100	100	0	-	-	-	▲ 100	100	100	-	-	-
飲食店	38	25	0	-	-	-	13	25	0	-	-	-
サービス	9	4	2	4	▲ 3	▲ 12	9	▲ 2	▲ 4	2	▲ 5	▲ 20

業種	項目 期別	設備投資 (増加-減少)						雇用 (増加-減少)		
		原数値			季調値			2011年 4月 前回調査	2011年 7月 今回調査	2011年 12月まで 見通し
		2011年 4~6月 実績	2011年 7~9月 実績見込み	2011年 10~12月 見通し	2011年 4~6月 実績	2011年 7~9月 実績見込み	2011年 10~12月 見通し			
全産業		▲ 3	▲ 5	▲ 5	▲ 1	▲ 10	▲ 8	11	10	3
製造業		▲ 10	▲ 6	▲ 5	▲ 9	▲ 13	▲ 10	11	15	▲ 3
	食料品	▲ 50	▲ 25	0	▲ 58	▲ 27	▲ 4	▲ 60	40	0
	繊維	50	0	▲ 50	52	7	▲ 39	40	▲ 67	50
	化学	▲ 7	14	7	▲ 1	24	-	17	7	▲ 20
	窯業・土石	0	0	50	2	1	33	▲ 50	0	0
	鉄鋼	0	0	100	2	10	99	▲ 50	0	0
	非鉄金属	33	0	0	31	4	1	0	0	▲ 38
	金属製品	0	▲ 15	0	▲ 2	▲ 20	▲ 11	15	14	0
	一般機械	0	0	0	▲ 1	▲ 21	▲ 15	20	0	▲ 25
	電気機械	0	▲ 14	▲ 14	4	▲ 19	▲ 23	18	14	7
	輸送機械	▲ 14	14	7	▲ 15	3	▲ 4	0	14	7
	精密機械	20	0	▲ 20	7	▲ 28	▲ 32	▲ 14	0	0
	木材木製品	▲ 67	▲ 33	▲ 33	▲ 51	▲ 50	▲ 33	50	33	▲ 67
	パルプ・紙	▲ 50	▲ 33	▲ 17	▲ 55	▲ 36	▲ 28	29	20	0
	印刷	0	0	6	-	-	-	0	0	0
	その他	▲ 21	▲ 14	▲ 21	▲ 12	▲ 14	▲ 31	35	54	8
非製造業		1	▲ 4	▲ 6	3	▲ 9	▲ 9	11	7	7
	卸売	11	6	17	17	5	9	17	0	▲ 19
	小売	0	▲ 13	▲ 13	3	▲ 20	▲ 16	8	4	4
	建設	▲ 14	▲ 14	▲ 5	▲ 11	▲ 21	▲ 14	21	8	4
	不動産	10	10	0	3	5	▲ 13	15	27	45
	運輸・倉庫	▲ 20	20	▲ 40	▲ 5	10	▲ 43	21	▲ 27	36
	電気・ガス	0	0	▲ 33	-	-	-	0	67	▲ 33
	情報通信	100	▲ 100	100	-	-	-	50	0	0
	飲食店	33	▲ 17	33	-	-	-	▲ 40	14	0
	サービス	5	▲ 5	▲ 8	0	▲ 5	▲ 5	0	11	9

項目 期別 業種	設備操業度 (上昇-下降)			在庫水準 (不足-過大)		
	2011年 4月 前回調査	2011年 7月 今回調査	2011年 12月まで 見通し	2011年 4月 前回調査	2011年 7月 今回調査	2011年 12月まで 見通し
	全産業	—	—	—	—	—
製造業	▲ 14	▲ 18	3	▲ 15	▲ 20	▲ 11
食料品	25	0	▲ 50	▲ 25	0	▲ 25
繊維	20	▲ 33	0	▲ 20	▲ 33	0
化学	27	▲ 14	0	0	▲ 7	▲ 14
窯業・土石	▲ 50	0	0	0	0	0
鉄鋼	0	0	0	0	0	0
非鉄金属	0	0	▲ 33	0	0	0
金属製品	▲ 23	▲ 14	14	8	▲ 36	▲ 7
一般機械	▲ 40	0	0	20	0	0
電気機械	▲ 7	▲ 21	7	▲ 7	▲ 21	▲ 14
輸送機械	▲ 43	▲ 33	58	▲ 50	▲ 25	▲ 17
精密機械	0	0	0	▲ 14	▲ 25	▲ 25
木材木製品	▲ 50	▲ 33	▲ 67	▲ 50	▲ 33	0
パルプ・紙	▲ 50	▲ 50	▲ 40	▲ 33	0	▲ 20
印刷	▲ 20	▲ 67	▲ 33	0	0	0
その他	▲ 13	0	8	▲ 29	▲ 31	▲ 8
非製造業	—	—	—	—	—	—
卸売	—	—	—	—	—	—
小売	—	—	—	—	—	—
建設	—	—	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—	—	—
運輸・倉庫	—	—	—	—	—	—
電気・ガス	—	—	—	—	—	—
情報通信	—	—	—	—	—	—
飲食店	—	—	—	—	—	—
サービス	—	—	—	—	—	—

## <調査手法>

わが国の代表的な景気動向調査として、日本銀行の「企業短期経済観測調査（短観）」と内閣府の「法人企業景気予測調査」とがあります。本調査はそれらの全国ベースの調査に対応する地域ベースの調査として、埼玉県内における経済産業動向や企業経営動向をアンケートの方法によって集計・調査したものです。

本文中にあるBSIとは、ビジネス・サーベイ・インデックス（Business Survey Index）の略で、質問事項に対して「増加」「変わらない」「減少」の各要素を持つ3種類の選択肢を用意し、このうち増加要素を持つ選択肢に回答した企業の割合から、減少の要素を持つ選択肢に回答した企業の割合の差をとったもので、企業の景況判断についての強弱感を指標化したものです。BSIのプラスは景況の好転、マイナスは景況の悪化を表しています。例えば、回答した企業500社のうち150社（30%）の企業で売上が増加し、50社（10%）の企業が減少した場合、BSIは次のように20となります。

$$BSI = (150/500 \times 100) - (50/500 \times 100) = 30 - 10 = 20$$

## <調査要領>

### 1. 調査の目的

埼玉県内における経済産業動向、企業経営動向を調査して、地域内企業の経営判断の参考に供するとともに、地域経済産業の発展に寄与することを目的としております。

### 2. 調査対象企業

県内に事業所を置く企業の中から、概ね従業員10名以上の企業を抽出、産業分類は日本標準産業分類に基づいて製造業15業種、非製造業9業種、計24業種に分類しました。対象企業の業種別内訳は別表のとおりです。

### 3. 調査時期 平成23年7月中旬

### 4. 調査方法

最近と先行きの景気・業況判断、2011年4～6月期の経営動向及び2011年7～9月期、10～12月期の経営予測をアンケート方式により調査しました。

### 5. 回収状況

アンケートの回答企業は対象企業950社のうち、262社（回答率27.6%）。回答企業の業種別内訳と中小企業（中小企業庁方式）の占める比率は別表のとおりです。



別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業の 占める比率 (%)
全 産 業	950	262	100.0	89.3
製 造 業	299	107	40.8	95.3
食 料 品	21	5	1.9	100.0
織 維	13	3	1.1	100.0
化 学	19	15	5.7	86.7
窯 業 ・ 土 石	11	2	0.8	100.0
鉄 鋼	8	1	0.4	100.0
非 鉄 金 属	11	3	1.1	100.0
金 属 製 品	34	14	5.3	100.0
一 般 機 械	31	4	1.5	100.0
電 気 機 械	32	14	5.3	100.0
輸 送 機 械	28	14	5.3	78.6
精 密 機 械	19	5	1.9	100.0
木 材 ・ 木 製 品	10	3	1.1	100.0
パ ル プ ・ 紙	12	6	2.3	100.0
印 刷	19	4	1.5	100.0
そ の 他 製 造	31	14	5.3	100.0
非 製 造 業	651	155	59.2	85.2
卸 売	79	22	8.4	81.8
小 売	140	25	9.5	72.0
建 設	93	25	9.5	96.0
不 動 産	42	11	4.2	100.0
運 輸 ・ 倉 庫	32	15	5.7	93.3
電 気 ・ ガ ス	10	3	1.1	100.0
情 報 通 信	11	1	0.4	100.0
飲 食 店	61	8	3.1	87.5
サ ー ビ ス	183	45	17.2	80.0